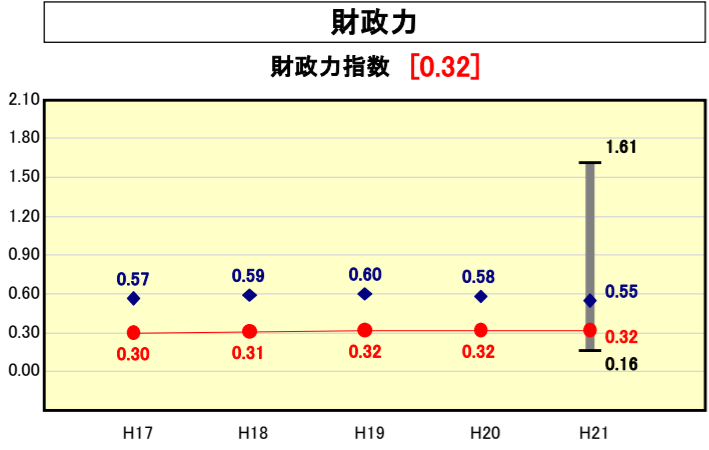


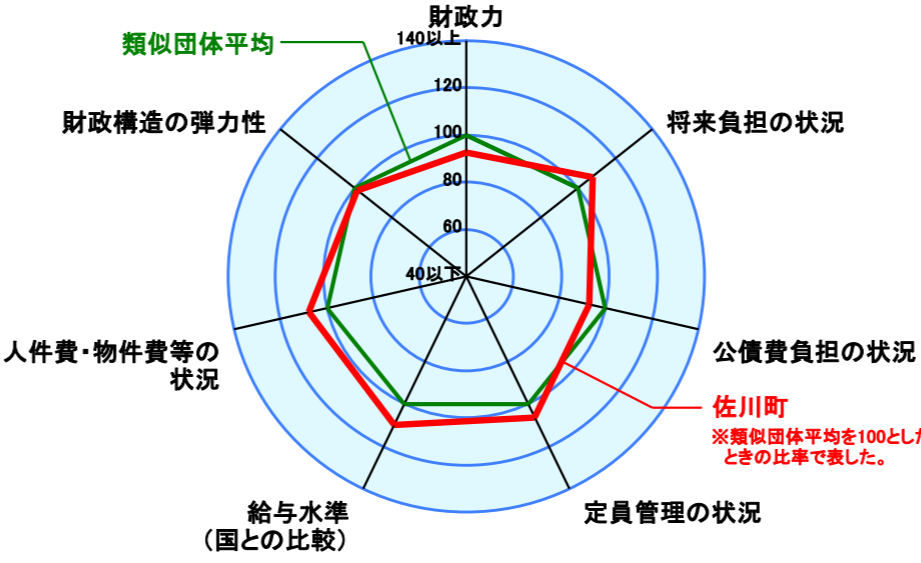
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



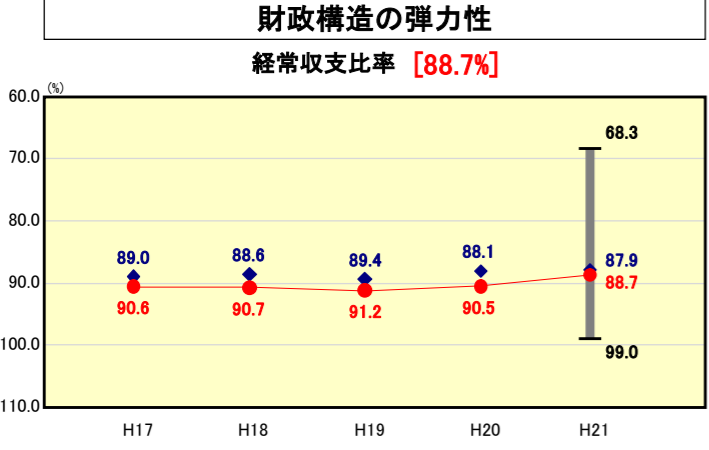
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 47/62  
全国市町村平均 0.55  
高知県市町村平均 0.26

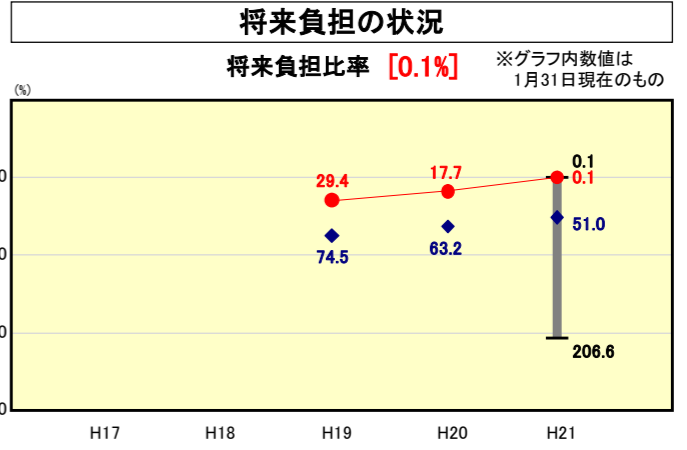
人口	14,287	人(H22.3.31現在)
面積	100.84	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,183,177	千円
歳入総額	7,309,655	千円
歳出総額	7,086,179	千円
実質収支	179,000	千円



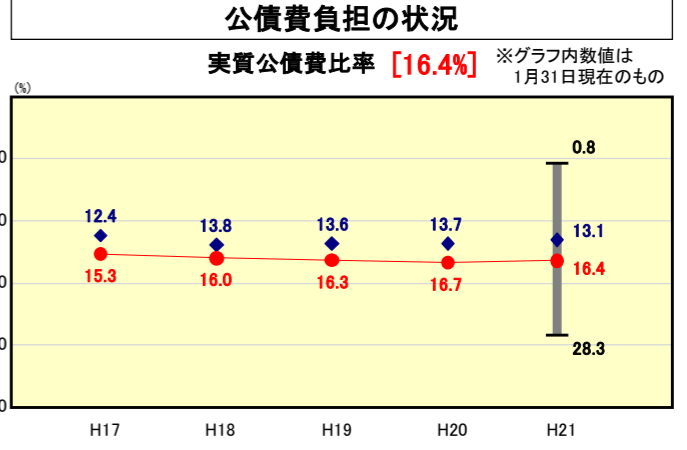
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



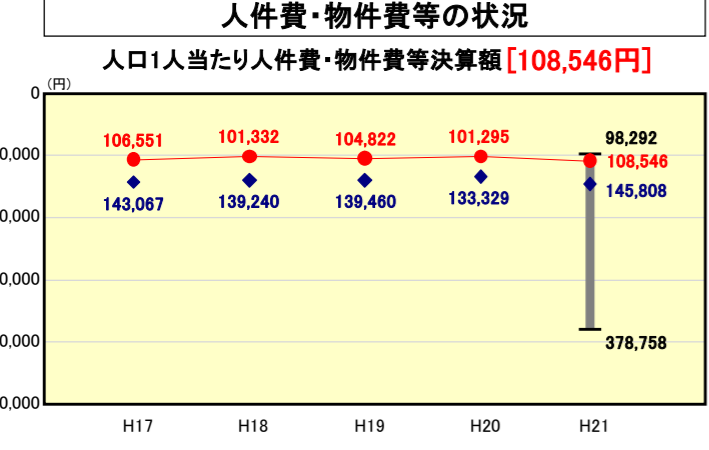
類似団体内順位 33/62  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 90.5



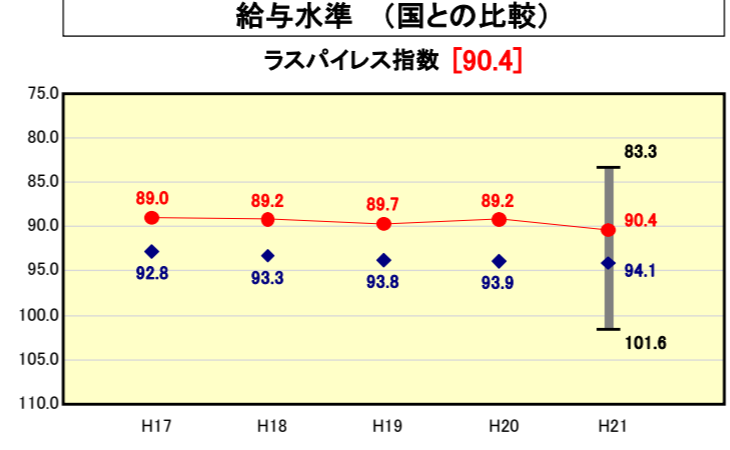
類似団体内順位 13/62  
全国市町村平均 92.8  
高知県市町村平均 134.1



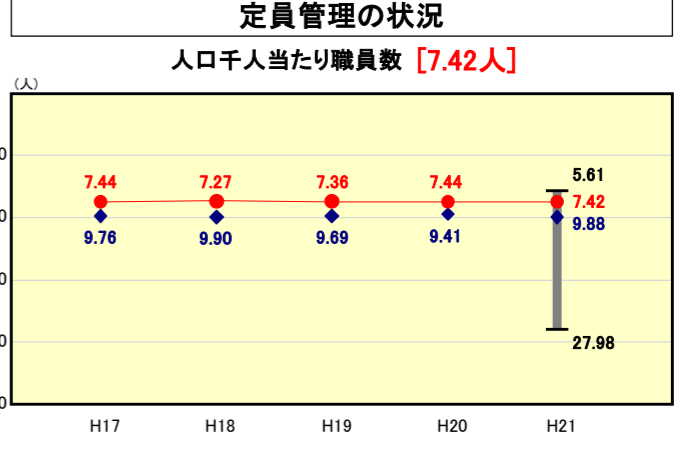
類似団体内順位 40/62  
全国市町村平均 11.2  
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 7/62  
全国市町村平均 115,856  
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 10/62  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 14/62  
全国市町村平均 7.33  
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年2月末65歳以上:32.1%)に加え、町内に基幹産業がなく税収等の自主財源が乏しいため、類似団体平均の0.55を大きく下回る0.32となっている。組織の見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
前年度と比較して物件費、扶助費等がやや増加しているが、全体としては、補助費△5.1%、公債費△2.5%の減少により、前年度比△1.8%の88.7%となった。しかし依然として類似団体の87.9%より高く、多少の改善はあるものの財政の硬直化が見られる。歳出面では物件費・繰出金の見直しや新規町債発行の抑制、歳入面では交付税等国の動向に左右されるが、滞納整理により町税や私債権の徴収率向上を図り、自主財源の確保に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
前年度から若干の上昇が見られるが、類似団体及び全国平均を大きく下回っている。今後も人事院勧告や県人事委員会勧告に沿って、適正な給与水準を維持していく。

**【実質公債費比率】**  
償還のピークを過ぎ、前年度から△0.3%の16.4%となっている。高知県平均は下回っているものの、全国平均11.2%や類団平均13.1%より依然として高くなっている。ただし単年度で見ると、平成20年度の16.7%に対して平成21年度では15.9%となっており、公債費の減少に伴い比率も減少傾向にある。今後は公債費や事業費補正による交付税算入額の大幅な縮減が予想されるため、新規起債の抑制や基準外繰出の見直しに努める。

**【将来負担比率】**  
昨年度から△17.6%の0.1%となっており、類団平均51.0%を大きく下回っている。また平成19年度から順調に減少している。分析としては、地方債現在高は順調に減少しているものの、上記のように算入公債費の減少が予想されるため、新規起債の抑制や基準外繰出の見直し、基金残高の適正管理に努める。

**【人口千人当り職員数】**  
全国平均をやや上回っているものの、高知県平均、類団平均を大きく下回っており、ラスパイレス指数と併せて人件費の抑制につながっている。今後も財政健全化計画等に基づいた定数管理を引き続き行う。

**【人口1人当り人件費・物件費等決算額】**  
平成21年度決算額の内訳を見ると、人件費56,048円(類団平均78,820円)、物件費51,554円(同63,023円)、維持補修費944円(同3,965円)となっており、全項目において類団平均を下回っている。また合計でも108,546千円と類団平均の145,808千円を37,262円(△25.6%)下回っている。これは特に職員数やラスパイレス指数の抑制によるものが大きく、今後も財政健全化計画等に沿った適正な定員管理と人件費抑制に努める。